

今夏8月26日の朝日新聞を読んでいて、驚きました、第5面全面に、斎藤幸平さんの「人新世の『資本論』」のお知らせ広告が掲載されていたからです(右下の図)。この著書はこの時点ですでに34万部突破しており、いまや、斎藤さんは「大分岐時代」の未来を切り開く「新時代号」の航海士、「人新世の『資本論』」はその航海図・羅針盤となっています。そして、その新航路は、「脱成長 Kommunismus」をめざして「コモン(共有財)の領域を拡大していく」というものです。

「新時代号」は、国家でも私企業でもない中間的な共同体であり、乗り込んでいるのは「協同労働」を行なう「協同組合」などです。この著書が昨年9月に刊行されてから、同年12月に「労働者協同組合(労協)法」が成立(2年以内に施行)したこともあいまって、各地の「協同労働」の取り組みが新聞紙上等で取り上げられることが多くなり、また、コープ自然派は今年1月に内田樹講演会「市民社会とコモン」を開催して「新時代号」に合流する姿勢を鮮明にしました。



こんな中、私が代表を務める「学研高山第2工区(「第2工区」と略す)のあり方を考える生駒市民の会」も、「第2工区における里山保全活用(社会課題解決)型事業(ビジネス)」の事業主体を「協同労働」とすることを決定しました。

第2工区とは、生駒市北部の288ヘクタールの広大な里山です。これまで、市長や議会にことあるごとに、保全活用を求めてきましたが、それを受け入れることなく市長は逆に、25年度からの「オープンイノベーションを創出するまちづくり」開発の造成工事着手をめさしています。これは、コロナ禍をもたらした自然破壊・都市化を反省することなく、とにかく開発してほしいという約1300人の地権者のみの要望に応えるもので、市独自では事業を進める力はないくせに市民力はあてにできず(もし、造成工事着手が本当に現実化すれば、必ずや住民投票等の手法を駆使した反対運動が起こる)、奈良県や隣接する第1工区にある奈良先端科学技術大学院大学の協力をあてにするとともに(大学院大学はともかく、奈良県は協力する見込みは低い)、開発のノウハウや資金調達力を持つ民間事業者に募集をかけて「事業アドバイザー」としてきてもらい、そのアドバイスをうけながら、事業主体者になってくれる企業があればがんばって開発してもらおう、という不安だらけの、ポストコロナ社会構築をまったく視野に入れていない、必ずや財政難をもたらす、戦前の戦争政策と同じく何とかなるだろう式の無責任な、ESG投資に向かう世界経済の流れに掉さず時代錯誤の開発案です。

この事業計画は、反対運動や自らが抱える要因によってやがて終焉するでしょう。そのとき、旧航路というべき開発案にかわるものとして、新航路である「協同労働」を事業主体とする「里山保全活用(コモンの保全・領域拡大)型事業(ビジネス)」を、斎藤さんが大きく吹かした「コモン」の風を背にして、市民に強い力で改めて提示・提案したいと思っております。

なお、「コモン」といえば、今夏8月21日に奈良市で開催された講演会にて、福島みずほさんは、新生社民党は「コモンの保全・拡大」を最重点政策の1つにしていると強調していましたので、このことにも期待しています。